

様式第38の2（第40条の3第1号、第40条の4第1項関係）

基礎的電気通信役務収支表

事業者名 東日本電信電話株式会社

平成26年4月 1日から  
平成27年3月31日まで

(単位 円)

第1表 第14条第1号及び第2号に掲げるもの

役務の細目		営業収益		営業費用		営業利益	摘要
				うち設備管理部門費用	うち設備利用部門費用		
加入電話	基本料	232,864,357,145	272,789,118,191	178,301,361,503	94,487,756,688	△ 39,924,761,046	
	緊急通報	-	309,743,752	299,485,141	10,258,611	△ 309,743,752	
	小 計	232,864,357,145	273,098,861,943	178,600,846,644	94,498,015,299	△ 40,234,504,798	
第一種公衆電話	市内通信	636,381,487	2,623,545,293	2,535,895,436	87,649,857	△ 1,987,163,806	
	離島特例通信	1,923,677	5,867,102	5,717,561	149,541	△ 3,943,425	
	緊急通報	-	2,180,395	2,144,573	35,822	△ 2,180,395	
	小 計	638,305,164	2,631,592,790	2,543,757,570	87,835,220	△ 1,993,287,626	
合 計		233,502,662,309	275,730,454,733	181,144,604,214	94,585,850,519	△ 42,227,792,424	

注1 加入電話の基本料・緊急通報は、電気通信事業法施行規則の第14条第1号のイ・ハにそれぞれ定めるものとしております。

2 第一種公衆電話の市内通信・離島特例通信・緊急通報は、電気通信事業法施行規則の第14条第2号のイ・ロ・ハにそれぞれ定めるものとしております。

第2表 交付金等

役務の細目	営業収益	営業費用	営業利益	摘要
1 交付金	3,670,013,650	-	3,670,013,650	
2 当該適格電気通信事業者の算定自己負担額	434,150,581	-	434,150,581	
3 負担金	291,491,424	298,581,328	△ 7,089,904	
計	4,395,655,655	298,581,328	4,097,074,327	